



入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成20年 3月26日

支出負担行為担当官
近畿地方整備局長

布村 明彦



1. 競争入札に付する事項

- (1) 調達案件等の名称及び数量 淀川三川合流域における社会実験運営 一式
(電子入札対象案件)

(2) 調達案件等の概要

1) 社会実験の運営支援等

平成19年11月に策定された「淀川三川合流域地域づくり構想」の実現に向けて、社会実験を実施し、その結果を踏まえて具体的な整備内容の検討を行うこととしている。

本業務は、当該構想に基づいた整備内容の検討のために河川、河川公園及び周辺地域において検討されている利用形態や施設機能を試験的に提供・設置し、アンケート調査や集客人員の把握等を行う社会実験（平成20年5月下旬予定）において、当日の運営支援およびアンケートを行うものである。

社会実験の実施時期は、平成20年5月下旬を予定しており、内容は以下のとおりである。

○背割堤地区

- ・三川合流域の歴史を知るミニ講演
- ・自然観察会
- ・地場産特産物販売 など

○木津川砂州地区

- ・水辺の遊び場、竹細工体験、魚観察会、水辺の野鳥観察 など

運営支援等の内容は以下のとおりである。

①必要機材等の検討及び配置

当方が企画・立案する社会実験の内容に応じた必要機材及び人員配置について検討するとともに、社会実験当日の資機材の設置及び人員の確保・配置を行う。

②ガイドブックの作成・印刷

社会実験の参加者に配布するガイドブックについて印刷（一部簡易な修正を含む。）を行う。ガイドブックのサイズ等はA4版12頁とし、カラー両面刷りとする。印刷部数は、1,500部とする。

③アンケートの作成及び結果の集計・分析

社会実験の実施にあたっては、整備内容の検討に必要となる基礎データ（河川、河川公園及び周辺地域における利用や必要となる施設の種類や規模等に係る住民ニーズ等）の収集や地域の魅力発見のため、社会実験当日にアンケートを実施し集計を行う。

2) 交流促進部会の運営支援

社会実験の実施に向けて開催する淀川三川合流域地域づくり推進協議会交流促進部会（関係機関の協議等を行うための場）に係る資料作成、議事録作成などの運営支援を行う。

※詳細については、別冊仕様書を参照。

- (3) 履行期間 契約締結の翌日から平成20年 6月30日まで
- (4) 履行場所 大阪市中央区大手前1-5-44 近畿地方整備局管内
- (5) 入札方法
- ① 本案件は、入札及び書類の提出を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
 - ② 電報及び郵便による入札は認めない。
 - ③ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。
 - ④ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

2. 競争参加資格等

- (1) 競争参加資格
- 1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - 2) 国土交通省競争参加資格（全省庁統一規格）「役務の提供等」のB・C等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
 - 3) 近畿地方整備局管内の国の出先機関、若しくは地方公共団体において、平成15年以降において1件以上の同様の業務実績があること。なお、同様の業務実績とは、一般に広く参加者を募り、1日あたり500人以上の参加実績のあった催しを直接請け負ったことがあるものをいう。
 - 4) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

3. 入札書等の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒540-8586
大阪市中央区大手前1-5-44
近畿地方整備局 総務部 契約課 購買係 電話06-6942-1141（内線2536）
- (2) 入札説明書の交付場所 上記(1)と同じ
- (3) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム <https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Acceptor/>
- (4) 電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限 平成20年 4月 4日 17時00分
- (5) 電子入札システムによる入札書、及び紙入札方式による入札書の受領期限 平成20年 4月 23日 17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 平成20年 4月 25日 14時00分
近畿地方整備局 入札室

4. その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項

- ① 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な証明書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- ② 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な入札書類データ（証明書等）を上記3(3)に示すURLに提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札及び電子入札システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) その他の 詳細は入札説明書による。